IR Report & Message vol.3

2005.1.1- 2005.12.31 第20期事業報告書

三井海洋開発株式会社

証券コードNo.6269

株主・投資家の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本決算期は当社にとって新規受注の相次いだ年となりました。2005年5月にKNOC社向けFSO（ベトナム）、7月にPetrobras社向けFPSO、12月にPetrobras社向けFSO（ブラジル）の計3プロジェクトを受注し、また12月にはBHPBP社向けFPSO（オーストラリア）の受注が内定いたしました。いずれも収益性の高いチャーター案件であり、今後の業績への貢献が大いに期待されます。

一方、建造工事を進めてきた3つのプロジェクトにおいてチャーターサービスを開始いたしました。2005年3月にSantos Mutineer-Exeter FPSO（オーストラリア）、6月にPEARL Jasmine FPSO（タイ）、8月にCNR Baobab FPSO（コートジボアール）が生産を開始し、いずれのプロジェクトも当社グループがチャーターサービスを提供しております。この結果、2005年末の時点で当社グループがチャーター・オペレーションサービスを提供しているFPSO/FSOは合計9基となりました。

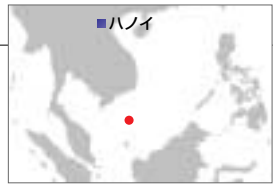
昨年米国メキシコ湾を襲ったハリケーンの被害は、石油・ガス生産設備の信頼性を大きく揺るがしました。当社がメキシコ湾向けに建造工事を行ったTLP2基は被害を免れましたが、乗組員の安全と周辺の環境への配慮の重要性を再認識するに至りました。エネルギー供給の先行きへの不安感が高まり原油高が続く昨今、当社は安定したエネルギー供給の担い手としての責務を再認識し、より質の高いサービスを提供してまいります。今後とも皆様の一層のご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長

山田健司

TOPICS

ベトナム向けFSOチャータープロジェクトを受注

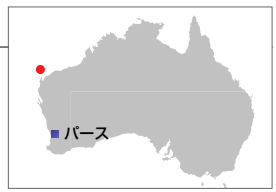


2005年5月に韓国国営石油会社のKNOC社より、ベトナム沖のRong Doi及びRong Doi Tayフィールド向けFSO1基のチャータープロジェクトを受注しました。

ブラジル向けFPSO・FSO各1基のチャータープロジェクトを受注

ブラジル国営石油会社のPetrobras社より、2005年7月にブラジル・カンポス沖のEspadarte Sulフィールド向けFPSOのチャータープロジェクトを、また2005年12月にはブラジル・カンポス沖の複数の油田で生産される原油を輸送するプロジェクトに用いられるFSOのチャータープロジェクトを受注しました。(➡P.4をご参照下さい。)

オーストラリア向けFPSOチャータープロジェクトの受注が内定



2005年12月にオーストラリアの石油開発会社のBHPBP社より、オーストラリア沖のStybarrowフィールド向けFPSO1基のチャータープロジェクトの受注が内定しました。

3件のFPSOプロジェクトでチャーターサービスを開始

PEARL Jasmine FPSO

建造工事を行っていた既受注プロジェクトのうち、2005年3月にSantos Mutineer-Exeter FPSO（オーストラリア）、6月にPEARL Jasmine FPSO（タイ）、8月にCNR Baobab FPSO（コートジボアール）の3プロジェクトにおいて生産を開始しました。

公募増資及び第三者割当増資を実施

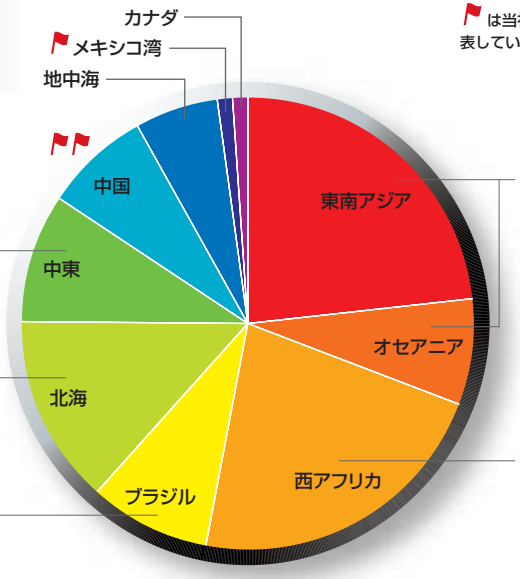
2005年12月に公募増資及び第三者割当増資を実施しました。この結果、発行済株式総数は37,408千株、資本金は123億9,160万円となりました。

すぐわかる三井海洋開発――FPSO/FSOの稼動エリアについて

現在世界でFPSO約110基、FSO約80基が稼動しています※。FPSOは1970年代に実用化され、かつては北海油田で多く使用された設備ですが、近年では西アフリカ、ブラジル、アジア・オセアニアにおいて需要が増加しています。米国調査会社IMA社によると、今後5年間で59～72件のFPSOプロジェクトの発注が予想されており、この大半を西アフリカ、ブラジル、アジア・オセアニアが占めています。

当社グループは、東京とヒューストンの二極体制で海洋油田の所在地域によりプロジェクトを分担しており、当社（東京）はアジア・オセアニアを、米国子会社のMODEC International L.L.C.（MILLC社）は西アフリカ、ブラジル、メキシコ湾を担当しています。

FPSO/FSOの稼動エリア
（計186プロジェクト・2005年11月現在）



は当社グループが建造したFPSO/FSOプロジェクトの数を表しています。

石油といえば中東のイメージがありますが、中東の主要な油田は大半が陸上に存在するため、FPSO/FSOの稼動数は多くありません。

FPSOはかつて北海油田で多く使用されていましたが、近年では北海油田の埋蔵量の減少傾向に伴いFPSO/FSOの需要も減少しています。

ブラジルは油田の大半が海洋にあり、今後も海洋油田からの生産拡大が期待されています。米国子会社のMILLC社がこの地域を担当しています。

ベトナム、インドネシアをはじめとする東南アジアやオーストラリアでは、FPSO/FSOの安定した需要の伸びが見込まれています。当社は東京オフィスからこの地域を担当しています。

西アフリカのアンゴラやナイジェリアには多くの大規模海洋油田が存在します。現在FPSO/FSOの需要が最も多い地域の1つです。米国子会社のMILLC社がこの地域を担当しています。

※出典
International Maritime Associates, Inc.
FLOATING PRODUCTION SYSTEMS assessment of the outlook for FPSO vessels, production semis, TLPs and spars —April & November 2005—

プロジェクト紹介――Petrobras Espadarte Sul FPSO

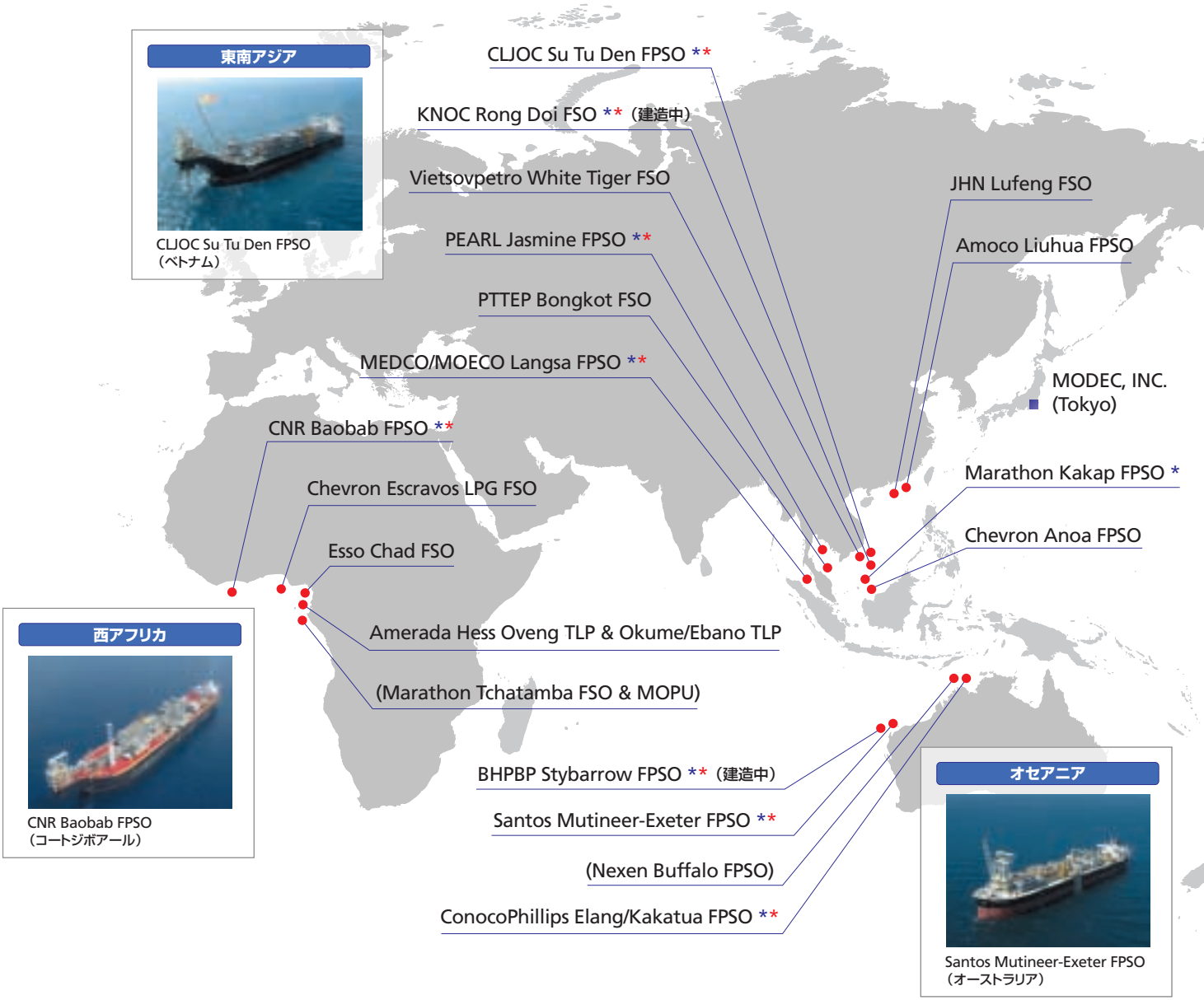
ブラジルは西アフリカ、東南アジア・オセアニアと並んで今後のFPSO/FSOの発注が最も期待されている地域です。ブラジルは油田の大半が海洋にあり、中でも首都リオデジャネイロの北東の沖合いに位置するカンポス海盆には有望な海洋油田が数多く存在します。

2005年7月に当社はブラジル国営石油会社のPetrobras社より、FPSOの建造工事並びにチャーターサービスを受注しました。このプロジェクトは、ブラジル・カンポスの約100km沖合に位置するEspadarte Sul鉱区（水深1,350m）開発用にFPSOを建造し、FPSOからの原油生産開始後は当社グループが8年間（延長オプションあり）のチャーターサービスを提供するものです。

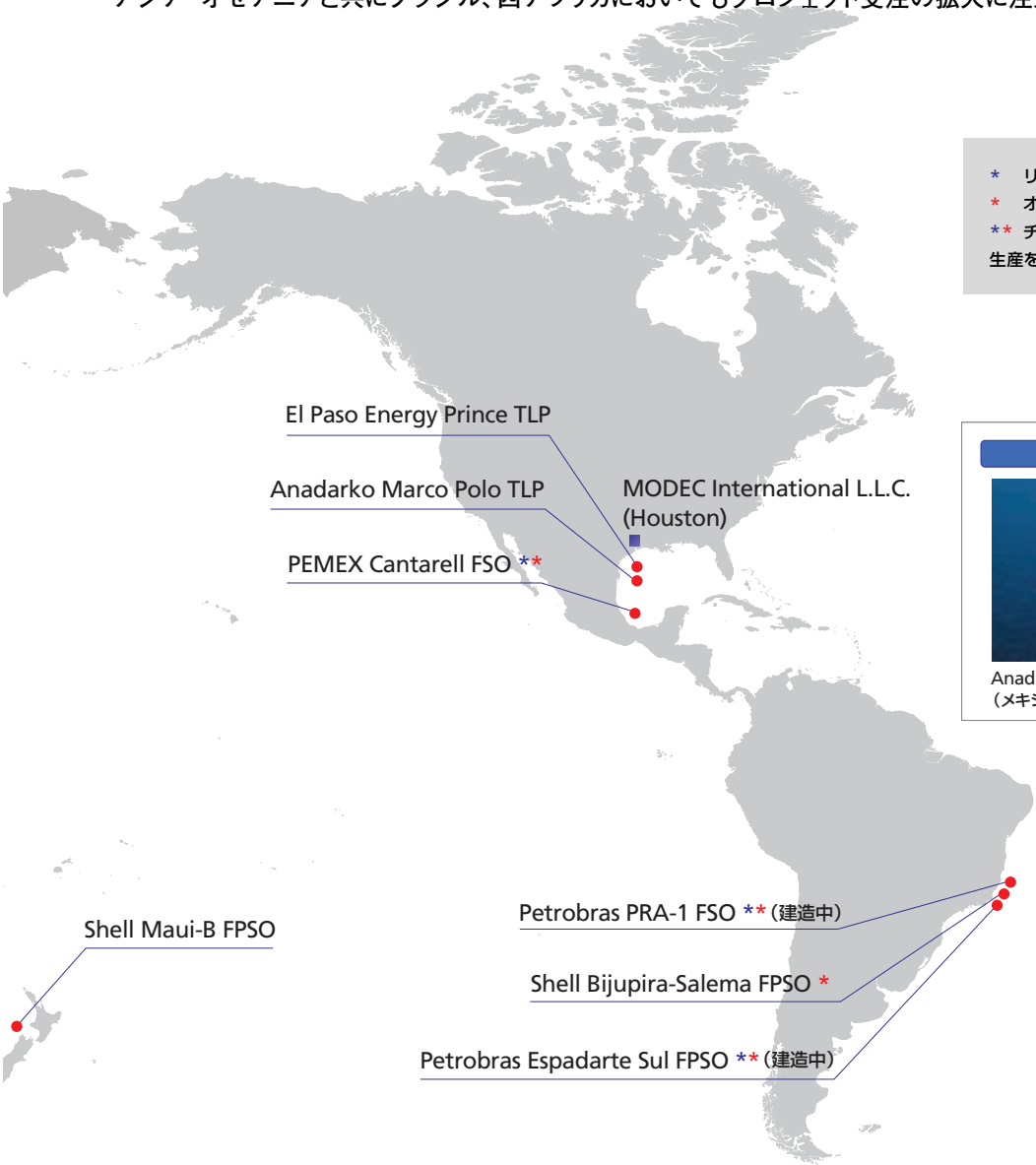
既存タンカーをFPSOに改造する工事は現在シンガポールのジュロン造船所で行われており、本FPSOを用いての石油生産開始は2007年上半期の予定です。

FPSO建造工事の様子

MODECプロジェクトロケーション



1985年に最初のFPSOプロジェクトを受注してから現在までに当社グループが建造したプロジェクトはFPSO11基、FSO7基で、世界第2位のシェアを占めます。中でも東南アジアとオセアニアでは圧倒的なシェアを誇ります。今後は東南アジア・オセアニアと共にブラジル、西アフリカにおいてもプロジェクト受注の拡大に注力していきます。



* リースサービス提供中
* オペレーションサービス提供中
** チャーターサービス提供中
生産を終了したプロジェクトは( )で示しています。

メキシコ湾

Anadarko Marco Polo TLP
(メキシコ湾)

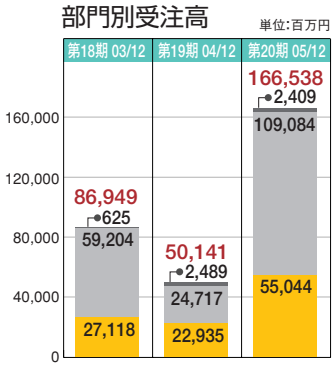
ブラジル

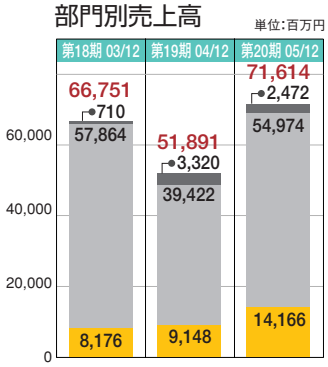
Shell Bijupira-Salema FPSO
(ブラジル)

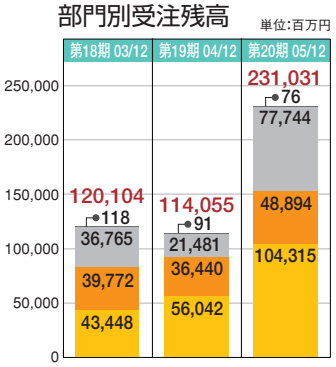
第20期連結決算ハイライト

第20期連結決算のポイント

- 新規プロジェクトの受注が好調
- 年間受注高は1,665億円、年度末受注残高は1,821億円
- 新たに3プロジェクトのFPSO／FSOのチャーターサービスを開始
- 当社グループが提供するチャータープロジェクトは合計7件に拡大
- 受注案件の建造工事とリース、チャーター、オペレーションサービスの提供により、大幅な増収・増益を達成
- リース事業拡大のための資金調達を目的として、106億円の増資を実施







その他

建造工事

部分は持分法適用関連会社の「リース、チャーター、オペレーション」に関する、当社グループ持分相当等の受注残高です。

リース、チャーター、オペレーション

営業の概況

原価価格の上昇を背景に、石油開発会社の海洋石油・ガス開発に対する意欲は一層高まりを示しており、浮体式海洋石油・ガス生産設備に特化した当社の事業にとって、良好な事業環境が続いております。

当連結会計年度には、新規プロジェクトとして韓国の国営石油会社であるKorea National Oil Corporation（KNOC社）からベトナムのRong Doi及びRong Doi Tay鉱区向けFSO、またブラジルの国営石油会社であるPetroleo Brasileiro S.A.（Petrobras社）からEspadarte Sul鉱区向けFPSO並びに同社のPRA-1プロジェクトの一環となるFSOについて、それぞれのチャータープロジェクトを受注し、建造工事を開始いたしました。また、オーストラリアの石油開発会社であるBHP Billiton Petroleum社からのStybarrow鉱区向けFPSOのチャータープロジェクトの受注が内定いたしました。一方、既受注プロジェクトにおいては3基のFPSOが石油生産を開始し、当社グループが保有してチャーターサービスを提供するFPSO/FSOは、合計7基となりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は166,538百万円、売上高は71,614百万円といずれも過去最高となりました。利益面でも経常利益が5,408百万円と大幅な増益になり、当期純利益は3,213百万円となりました。

● 建造工事

新規に受注したプロジェクトのFPSO/FSOの建造工事が順調に進捗したほか、昨年受注したAmerada Hess Oveng TLP及びOkume/Ebano TLPの建造工事が予定通り進行いたしました。また、CNR Baobab FPSO、Santos Mutineer-Exeter FPSO、PEARL Jasmine FPSOの各プロジェクトの建造工事が完了いたしました。この結果、建造工事の売上高は54,974百万円となりました。

● リース、チャーター、オペレーション

当社グループがFPSO/FSOを保有してチャーターサービスを提供するプロジェクトは、建造工事を完了した3プロジェクトを追加して合計7プロジェクトとなりました。石油開発会社が保有するFPSOについてオペレーションサービスを提供する2プロジェクトと合わせて、リース、チャーター及びオペレーションサービスの売上高は14,166百万円となりました。

● その他

当社グループが建造し石油開発会社へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等のサービスを提供いたしました。この結果、その他の売上高は2,472百万円となりました。

次期の見通し

石油開発会社による海洋石油・ガス開発が活発化し、プロジェクトの規模も大型化しているといった浮体式海洋石油・ガス生産設備業界にとって良好な環境の中で、当社グループは積極的に新規プロジェクトの受注活動を進めてまいります。また、既受注プロジェクトの建造工事を進めるほか、チャーター事業においては高い操業水準の維持に努めることにより、平成18年度の業績見通しにつきましては、連結売上高80,000百万円、経常利益4,500百万円、当期純利益3,100百万円を予想しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目 ＼ 期別	第20期（05.12.31）金額	第19期（04.12.31）金額
（資産の部）		
流動資産	**48,832**	**42,700**
現金及び預金	25,061	14,061
売掛金	16,409	14,059
たな卸資産	2,237	165
短期貸付金	255	9,783
短期リース債権	2,145	1,735
その他	2,721	2,894
固定資産	**55,866**	**23,820**
有形固定資産	**7,094**	**5,708**
機械装置及び運搬具	3,168	5,606
建設仮勘定	3,735	—
その他	191	102
無形固定資産	**5,246**	**4,769**
投資その他の資産	**43,524**	**13,341**
投資有価証券	8,463	3,882
関係会社長期貸付金	28,289	1,745
長期リース債権	5,043	6,273
その他	1,727	1,440
資産合計	**104,698**	**66,521**
（負債の部）		
流動負債	**56,431**	**34,909**
買掛金	18,889	10,255
短期借入金	27,960	12,663
1年以内に返済予定の長期借入金	3,107	6,652
その他	6,473	5,337
固定負債	**8,616**	**7,932**
長期借入金	6,478	6,345
その他	2,138	1,587
負債合計	**65,047**	**42,842**
少数株主持分	**1,807**	**1,393**
（資本の部）		
資本金	**12,391**	**7,159**
資本剰余金	**13,121**	**7,675**
利益剰余金	**10,434**	**7,531**
その他有価証券評価差額金	**865**	**575**
為替換算調整勘定	**1,031**	**△ 656**
自己株式	**△ 0**	**△ 0**
資本合計	**37,843**	**22,285**
負債、少数株主持分及び資本合計	**104,698**	**66,521**

リース事業を行う関連会社に対する出資及び資金の貸付を行ったことにより、投資その他の資産が増加しました。

新規チャータープロジェクトの受注に伴って、関連会社に対してFPSO等の建中資金貸付を行うための短期借入金による資金調達が増加しました。

公募増資及び第三者割当増資を実施し、資本金と資本剰余金が増加しました。

連結財務諸表

連結損益計算書

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目 ＼ 期別	第20期 (05.1.1～05.12.31) 金額	第19期 (04.1.1～04.12.31) 金額
売上高	71,614	51,891
売上原価	63,053	44,553
売上総利益	**8,560**	**7,338**
販売費及び一般管理費	4,665	3,559
営業利益	**3,895**	**3,779**
営業外収益	2,978	1,342
受取利息	1,282	836
受取配当金	5	5
為替差益	580	―
持分法による投資利益	763	128
その他	346	372
営業外費用	1,465	1,420
支払利息	1,261	685
為替差損	―	420
休止資産減価償却費	―	229
その他	204	85
経常利益	**5,408**	**3,701**
特別利益	―	41
固定資産売却益	―	41
特別損失	―	329
貸倒損失	―	242
固定資産売却損	―	86
税金等調整前当期純利益	**5,408**	**3,414**
法人税、住民税及び事業税	1,010	2,290
過年度還付法人税等	―	△ 489
法人税等調整額	841	△ 1,174
少数株主利益	342	557
当期純利益	**3,213**	**2,230**

新規プロジェクトの受注による建造工事売上高の増加と、リース、チャーター、オペレーションサービスを提供するプロジェクト数の増加により、売上高が増加しました。

関連会社を通じた3件のFPSOリースプロジェクトで石油生産を開始したことにより、持分法による投資利益が増加しました。

経常利益、当期純利益とも過去最高益を更新しました。

連結財務諸表

連結剰余金計算書

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目 ＼ 期別	第20期 (05.1.1～05.12.31) 金額	第19期 (04.1.1～04.12.31) 金額
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	7,675	5,175
資本剰余金増加高	5,446	2,499
増資による新株式の発行	5,446	2,499
資本剰余金期末残高	13,121	7,675
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	7,531	5,648
利益剰余金増加高	3,213	2,230
当期純利益	3,213	2,230
利益剰余金減少高	310	347
配当金	297	337
役員賞与	13	10
利益剰余金期末残高	10,434	7,531

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目 ＼ 期別	第20期 (05.1.1～05.12.31) 金額	第19期 (04.1.1～04.12.31) 金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,796	9,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,528	△14,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,063	5,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,668	△119
現金及び現金同等物の増加額	11,000	266
現金及び現金同等物の期首残高	14,061	13,795
現金及び現金同等物の期末残高	25,061	14,061

関連会社への出資と貸付を行ったことにより、投資活動による支出が増加しました。

増資による資金調達を行い、財務活動による収入が増加しました。

単体財務諸表

単体貸借対照表

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目 ＼ 期別	第20期 (05.12.31) 金額	第19期 (04.12.31) 金額
（資産の部）		
流動資産	22,928	25,620
固定資産	48,291	16,815
有形固定資産	101	29
無形固定資産	7	5
投資その他の資産	48,182	16,780
資産合計	71,220	42,435
（負債の部）		
流動負債	38,919	22,877
固定負債	1,344	503
負債合計	40,263	23,380
（資本の部）		
資本金	12,391	7,159
資本剰余金	13,121	7,675
資本準備金	13,121	7,675
利益剰余金	4,579	3,645
利益準備金	68	68
任意積立金	1	2
当期未処分利益	4,509	3,574
その他有価証券評価差額金	865	575
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	30,956	19,054
負債及び資本合計	71,220	42,435

利益処分

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目 ＼ 期別	第20期 金額	第19期 金額
当期未処分利益	4,509	3,574
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	0	0
合　計	4,509	3,575
これを次のとおり処分いたしました。		
利益配当金	187	127
役員賞与金	18	13
次期繰越利益	4,304	3,434

単体損益計算書

（単位：百万円、単位未満切捨）

科目 ＼ 期別	第20期 (05.1.1～05.12.31) 金額	第19期 (04.1.1～04.12.31) 金額
売上高	23,864	19,426
売上原価	22,250	16,226
売上総利益	1,614	3,200
販売費及び一般管理費	1,263	1,043
営業利益	351	2,156
営業外収益	2,705	984
受取利息	1,261	817
受取配当金	522	5
為替差益	764	—
その他	157	161
営業外費用	1,138	959
支払利息	970	477
新株発行費	58	25
為替差損	—	406
その他	110	51
経常利益	1,917	2,181
税引前当期純利益	1,917	2,181
法人税、住民税及び事業税	9	1,455
還付法人税､住民税及び事業税	△ 158	—
法人税等調整額	822	△ 459
当期純利益	1,244	1,186
前期繰越利益	3,434	2,500
中間配当額	170	112
当期未処分利益	4,509	3,574

第20期は中間配当を１株につき５円、期末配当についても１株につき５円とし、通期で１株につき10円を配当させていただきました。

会社概要（2005年12月31日現在）

● 会　社　名　三井海洋開発株式会社
（英文名MODEC, INC.）

● 設　　立　1987年（昭和62年）6月1日

● 本　　社　〒112-0006
東京都文京区小日向四丁目2番8号
三井生命文京小日向ビル
TEL: 03-5800-6081（代表）
FAX: 03-5800-6060/6070

● 資　本　金　123億9,160万円

● 従 業 員 数　単体　116名（臨時雇用者を含む）
連結 1,166名（臨時雇用者を含む）

● 主要取引銀行　三井住友銀行
みずほコーポレート銀行
中央三井信託銀行
住友信託銀行
農林中央金庫

● 役　　員　（2006年3月28日現在）

山田　健司	代表取締役社長
矢治　信弘	取締役副社長　石油開発事業部長
杢本　光弘	専務取締役　管理本部長
川瀬　雅樹	取締役　石油開発事業部　技術担当
小坂　直正	取締役　FPSOオペレーション事業部長
Shashank Karve	取締役
酒巻　三郎	取締役（社外取締役）
岩崎　民義	取締役（社外取締役）
陶浪　隆生	取締役（社外取締役）
浅間　康夫	取締役（社外取締役）
岩波　康弘	常勤監査役
山崎　誠	監査役（社外監査役）
宮崎　俊郎	監査役（社外監査役）
滝沢　義弘	監査役（社外監査役）

● 主要な関係会社（事業内容）

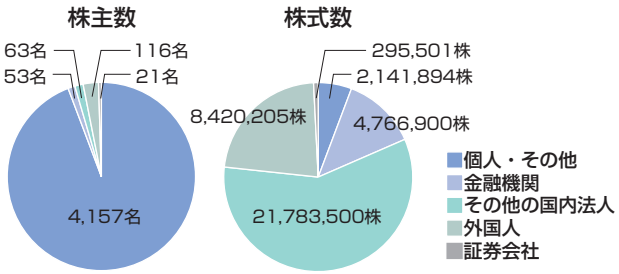
MODEC International L.L.C.	南北アメリカ、西アフリカにおけるFPSO等の設計・建造・据付、販売
CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.	PEMEX Cantarell FSOのチャーター
ELANG EPS PTE LTD.	ConocoPhillips Elang/Kakatua FPSOのチャーター
LANGSA FPSO PTE LTD.	MEDCO/MOECO Langsa FPSOのチャーター
MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD.	アジア、オセアニアにおけるFPSO等のオペレーション
JASMINE FPSO PTE LTD.	PEARL Jasmine FPSOのチャーター
MODEC FPSO B.V.	CLJOC Su Tu Den FPSOのチャーター
MODEC VENTURE 10 B.V.	CNR Baobab FPSOのチャーター
MODEC VENTURE 11 B.V.	Santos Mutineer-Exeter FPSOのチャーター
RONG DOI MV12 PTE LTD.	KNOC Rong Doi FSOのチャーター
ESPADARTE MV14 B.V.	Petrobras Espadarte Sul FPSOのチャーター
PRA-1 MV15 B.V.	Petrobras PRA-1 FSOのチャーター
STYBARROW MV16 B.V.	BHPBP Stybarrow FPSOのチャーター

株式の情報（2005年12月31日現在）

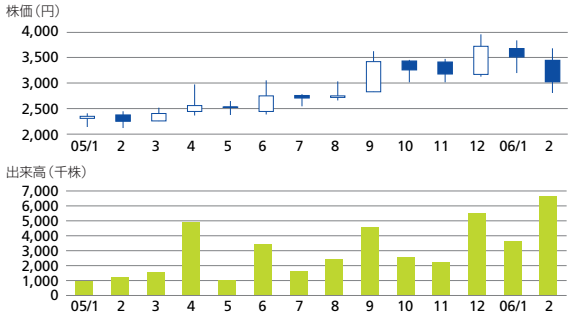
● 会社が発行する株式総数 ····· 102,868,000株
● 発行済株式総数 ····· 37,408,000株
● 株主数 ····· 4,410名
● 大株主

氏名または名称	所有株式数（千株）	株式数比率（%）
三井造船株式会社	18,742	50.10
三井物産株式会社	2,466	6.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,980	5.29
ザ バンク オブ ニューヨーク ジャスディック トリーティー アカウント	1,046	2.79
三菱UFJ信託銀行株式会社（信託口）	727	1.94
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	700	1.87
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	621	1.66
クレジット スイス ファースト ボストン ヨーロッパピービーセク アイエヌティ ノントリーティ クライエント	457	1.22
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジー	455	1.21
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613	452	1.21
計	27,650	73.91

● 株主構成



● 株価の推移



株主メモ

決算期	毎年12月末日
定時株主総会	毎年3月に開催
利益配当金受領者確定日	毎年12月末日
中間配当金受領者確定日（中間配当を実施する場合）	毎年6月末日
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
http://www.modec.com/ir/report/accounting/index.html

名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 〒105-8574 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所（お問い合せ先 郵便物郵送先）	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 （証券代行事務センター） TEL:0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所

● 当冊子についてのお問い合せ先

三井海洋開発株式会社 管理本部業務部

〒112-0006 東京都文京区小日向四丁目2番8号
TEL：03-5800-6081（代表）

R100
古紙配合率100%再生紙

PRINTED WITH SOY INK™